KOKUSHIKAN
GENERAL INFORMATION
2021

国士舘要覧

建学の由来と理念

日本は明治維新後、西洋文明を積極的に受容し、社会の近代化を急速に推進してきました。このため社会はおおいに伸張を遂げましたが、あまりに急激な近代化であったため、伝統文化を破壊し、軽視する風潮さえ生じました。日露戦争後には、国内問題が悪化し国民意識が変化するなかで、さまざまな社会問題が発生し、深刻な社会不安が引き起こされました。

このような当時の社会状況を憂い、柴田徳次郎ら有志は、日本の「革新」を図るため、「社会改良」と「青年指導」を目的として1913（大正2）年「青年大民団」を組織し、1917年、「活学を講ず」の宣言とともに、私塾「國士館」を創立するに至りました。

創立者たちのねらいは、吉田松陰の精神を範とし、教学の適地として世田谷の松陰神社隣接地に学舎を建設し、「国士舘設立趣旨」でうたわれているように、日々の「実践」のなかから心身の鍛錬と人格の陶冶をはかり、国家社会に貢献する智力と胆力を備えた人材「国士」を養成することにありました。

以来、「国士」養成を理念として、学ぶ者みずからが不断の「読書・体験・反省」の三綱領を実践しつつ、「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を涵養することを教育理念に掲げ、さまざまな分野で活躍する人材を世に輩出してきました。

今日、国士舘は、このような建学の志を大切に継承しながら、新たに発展を遂げた研究教育の諸領域でも、知識と実践の水準を高めつつ、世界の平和と進運を目指し、現代社会に積極的に貢献する真摯な努力を続けています。

建学の精神

「物質文明」を統御する「精神教育」を重視し、「心身の修練」と「知徳の精進向上」を目指し、国家社会の将来を思い、世界の平和と国家社会の改革向上に貢献する人材、即ち「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を目指す。

教育理念

「国士」養成のため、四徳目「誠意・勤労・見識・気魄」を兼ね備える教育を行う。

「誠意」とは、真心と慈悲の心で、世のため、人のために尽くすこと
「勤労」とは、向上心を持って、誠実に仕事をすること
「見識」とは、道理のもと、物事を見抜く力をもつこと
「気魄」とは、信念と責任を持って強い心でやり通す力のこと

教育指針

四徳目を備えるには、不断の「読書・体験・反省」を実践し「思索」すること。

「読書」とは、善き書物に学び、世の中や自然界の真を理解すること
「体験」とは、智恵を持って善悪を判断し、善なる判断を実行すること
「反省」とは、何事も行った後、その行為を省みること
「思索」とは、省みた内容を検討し、次なる目標を立案すること

舘歌・学園章

国士舘舘歌

作詞　柴田徳次郎
作曲　東儀　鉄笛

一、
霧わけ昇る陽を仰ぎ
梢に高き月を浴び
皇国に殉す大丈夫の
ここ武蔵野の国士舘

二、
松陰の祠に節を磨し
豪徳の鐘気を澄す
朝な夕なにつく呼吸は
富嶽颪の天の風

三、
区々現身の粗薪に
大覚の火を打ち点し
三世十方焼き尽す
至心の焔あふらばや

学園章　全学の総意で決めた「楓」

国士舘が麻布笄町から、世田谷の松陰祠畔に移ったのは1919（大正8）年。その前年、国士舘創設の同人たちは揃って松陰神社に詣でています。激動の幕末期、思想家、教育者として峻烈な生きざまを貫き通した吉田松陰に寄せる彼らの崇敬の念は篤く、新生国士舘を松下村塾の系譜を継ぐ学塾に育て上げたいと請い願ったのです。

社の境内には大和魂を表する桜樹と、松陰の熱き血潮を彩った楓の古木があります。国士舘高等部（現在の大学の前身）建学式の朝、創立者の柴田徳次郎は、朝日を受けて真紅に映える楓を見て松陰の赤心に思いを致し、楓を校章にと胸中ひそかに意を決したといいます。1920年の春、その思いを国士学生会（学生の自治組織）に諮り、学生会もまたこれに賛同し、全学の総意によって、校章は「七生報国の士を象徴する七片の楓葉」と決まったのです。

コミュニケーションマーク

地球を意味する円弧に歴史と将来への希望を表わすエレメントが交差して、英文表記の「Kokushikan」のイニシャル「K」を象っています。多くの人間が集い、その文化や知識、技術が“活発に交流”し、活気に溢れた国士舘となるよう、社会に向かって開かれた学園、オープンでグローバルな学園のイメージを表現しています。カラーは、深紅の楓にも由来し、“情熱”や“喜び”を表すオリジナルカラーの「国士舘レッド」です。1997（平成9）年の創立80周年記念事業の一環として制定されました。

Kokushikan

CONTENTS 目次

02 ごあいさつ
04 データで見る国士舘
06 トピックス
07 新型コロナウイルス「安心」「安全」なキャンパスに向けた取り組み
08-13 データファイル2021
08-09 基礎データ
10-11 国際交流/就職実績
12-13 研究実績/財務状況
14 組織
15-17 キャンパス・施設概要
世田谷キャンパス/町田キャンパス
多摩キャンパス/国士舘楓の杜キャンパス
18-21 歴史
18 創立者
19 年表
20-21 設置学校の変遷

ごあいさつ

国士舘は1917（大正6）年に私塾「國士館」として創立し、1958年に国士舘大学を創設して以来、皆様からの厚いご支援により、大学7学部・大学院10研究科および中学校、高等学校を擁する総合学園として発展してまいりました。

「国を思い、世のため、人のために尽くせる人材『国士』の養成」を旨とする教育理念は、創立から104年を経た今もなお、本学園の教育活動の指針として貫かれています。「人と社会に貢献すること」つまり「他への献身」は、創立者の柴田徳次郎先生が深い愛情をもって教えを説く姿から、当時学生であった私自身が学んだことであります。本学が教育理念とする「誠意・勤労・見識・気魄」の四徳目を掲げ、人材育成の要諦とした創立の趣旨を、時代に応じた教育活動に昇華させていくことが、継承する私たちの使命であると考えます。

新型コロナウイルス感染症の収束にはまだ時間がかかるといわれていますが、本学園は学生・生徒および教職員が安心して安全に学園生活を送ることができる環境づくりを最重要課題と捉え、さまざまな感染防止対策を講じてまいりました。いかなる環境下にあっても学生・生徒の修学機会の確保と質保証を基軸として、第2次中長期事業計画の実行により教育環境の充実と教育の質、経営の安定を図ってまいる所存です。

昨年度竣工した「国士舘楓の杜キャンパス」は、パラスポーツや学園を挙げて取り組む防災教育の実習など新たな学びの場としての活用を見据え、地域と社会に貢献できうるキャンパスを目指します。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて本学は、大会組織委員会との大学連携協定および近隣自治体からの要請に基づく学生ボランティア募集や講演会、イベントなどを通じた機運醸成を図る取り組みのほか、多摩市との連携協定に基づくアイスランド共和国代表チームの事前合宿受け入れなどについても準備を進めてまいりました。これらの知見と経験も踏まえながら、学園のスポーツ振興や大学スポーツの課題にも取り組んでまいる所存です。

本学園は、2027年の創立110周年に向けて、多摩キャンパス南野校舎の整備や奨学制度のさらなる拡充など修学環境の充実を推し進めております。今後もその歩みを止めることなく、新たな歴史の創造に取り組んでまいります。

令和2年度卒業式、そして令和3年度入学式では、新型コロナウイルス感染防止策を徹底した会場に、学生たちの歓声と喜びの笑顔が戻ってきました。式典を終えた学生からは“社会人となる心構えがしっかりできた！”“さすがに大学の入学式は高校とは全く違う。明日から頑張るぞ！”といった声が聞こえてきました。人生の節目である式典を無事実施できたことに安堵するとともに、そのかけがえのない意義を再認識いたしました。

コロナ禍は2年目に入りました。沈鬱とした世情にあっても、本学には光明がもたらされました。昨年度の教員・公務員の就職者数が、コロナ禍前の一昨年を上回ったことです。全国的に採用者数を減じる傾向が顕著になる中、警察官・消防官の就職者数は引き続きトップレベルを堅持しております。また、閉塞感の漂う景気後退の渦中にあっても就職率はほぼ一昨年レベルを維持することができました。

こうした成果は、オンライン（遠隔）授業という教育環境の変化にもかかわらず、学生たちの強固な意志と真摯な姿勢が奏功するものであったことはもちろんのこと、カリキュラムや公務員試験対策講座の充実に加えて、国士舘独自の「防災教育」への和衷共同した意識が結実した成果だと自負しております。また、教職員による熱心な指導と、全学を挙げて「日本一面倒見の良い大学」を目指したたまものでもあります。

本学は、学生一人ひとりに潜在する可能性のさらなる向上のために、令和2年度から「教育の質保証」と「学修成果の可視化」を目的として、全学部生を対象としたアセスメントテストを導入しました。その効果について一例を紹介しますと、社会で求められる汎用的能力・態度・志向を測定しながら、個々の学生の「課題解決力」「情報発信力」「幅広い教養」等々、現代社会で活躍できる能力を学生・教職員が協力し合いながら開発するものであり、その成果が期待されます。

私たち教職員は、学生一人ひとりの「夢を叶える」ために、現状に慢心することなく、常に学生たちに寄り添い、次の高峰に向けて邁進して行く所存です。久遠の「建学の精神」と、「教育理念（誠意・勤労・見識・気魄）」を抱くことを誇りとして。

学校法人国士舘 理事長

大澤 英雄

おおさわ・ひでお

1936年北海道生まれ

1960年国士舘大学体育学部卒業

1960年体育学部講師として入職。1981年同学部教授、1992年から2001年まで同学部学部長、2003年から2006年まで国士舘大学学長

2006年本学名誉教授、学校法人国士舘常任理事、2008年学校法人国士舘副理事長を務め、2009年4月学校法人国士舘理事長に就任

1992年から2004年まで財団法人日本サッカー協会理事・特任理事、1998年から2004年まで全日本大学サッカー連盟理事長、2004年から2006年まで全国体育系大学・学長学部長会会長、2008年全日本大学サッカー連盟顧問、2014年一般財団法人関東大学サッカー連盟会長、2015年からNPO法人日本サッカー指導者協会理事長

2009年から全国体育スポーツ系大学協議会理事、2012年日本私立大学協議会理事、2020年から同常務理事、2021年から一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）理事

2015年から公益財団法人私立大学退職金財団監事

2019年旭日中綬章受章

国士舘大学 学長

佐藤 圭一

さとう・けいいち

1955年青森県生まれ

1984年国士舘大学大学院政治学研究科政治学専攻博士課程修了、2006年政治学博士（国士舘大学）

1984年宗教研究所助手として入職。1987年宗教文化研究所講師、2002年政経学部二部教授、2003年政経学部教授、2012年大学院政治学研究科長、政経学部政治学科主任を2期（2002年から2003年、2006年から2008年）、同学部教務主任を3期（2003年から2004年、2004年から2005年、2007年から2010年）務める

2015年12月国士舘大学学長に就任

2014年から比較憲法学会理事

2002年受賞学術賞：田上穣治賞（比較憲法学会）

専門はアメリカ政治史

本校は、生徒一人ひとりの感性を深め、豊かな人間性を涵養することを大切にしています。その理念と特色は本校の教育活動に反映され、多くの同意と保護者の皆様の理解と支援によって今日を迎えております。国士舘創立104年を迎える現在、本校の2万5千人を超える卒業生は、国内はもとより世界の各分野で活躍しています。

創立者の柴田徳次郎先生は、共に助け合い、人々のために奉仕できる豊かな心を育むための人間教育を重視されました。それは、国士舘の「建学の精神」「教育理念」「教育指針」として掲げられ、本校の教育目標としてまいりました。現在まで脈々と受け継がれてきた指針は、本校で学ぶ3年間および6年間を通じて、人や文化の多様性を知り、礼儀を学び、心身を鍛錬し、何事にも夢中になって取り組み、一人ひとりの成長を促すための教育プログラムとして展開されています。

少子高齢化の進展、AI(人工知能)の発展、グローバル化の拡大など、社会環境が大きく転換していく中、今もなお世界を席巻している新型コロナウイルスの感染拡大は、本校においてもあらゆる対応に迫られました。遠隔授業の導入、分散登校、課外活動のガイドラインの策定と見直しなど、多岐にわたる取り組みを実施しました。また、全教室に設置する電子黒板と併用可能なタブレット端末を全生徒に配付して、遠隔授業も可能なICT環境の整備を図り、学力向上と教育の質保証に対応するよう努めています。

高等学校では、学びの定着をより高めるための朝学習をはじめ、放課後や部活動終了後にも利用できる自学自習の学習システム「K-Improve」を導入し、質問に対応するチューターを配置しています。中学校では、多彩な体験カリキュラムと放課後学習を行い、英語に親しむことを目的とした専用施設での宿泊研修や、心の成長を育むための「エゴグラム」の活用などを通じて、基礎学力の向上とグローバル教育に力を注いでいます。

本校は実績を着実に積み重ねつつ、さらなる学習環境の整備を進め、オンリーワンの教育活動に邁進してまいります。

国士舘高等学校・中学校　校長

岩渕 公一

いわぶち・こういち

1955年岩手県生まれ

1978年国士舘大学体育学部卒業

1979年国士舘高等学校(全日制)・中学校の常勤講師として入職。1980年教諭、2016年副校長、2019年国士舘高等学校・中学校校長に就任

1988年から国士舘高等学校柔道部監督として同部を幾度となく全国制覇に導いたほか、オリンピックをはじめ世界大会で活躍する選手を多数輩出

2008年第29回オリンピック競技大会 文部科学大臣顕彰(スポーツ功労者顕彰)
2008年第29回オリンピック競技大会 優秀者表彰
2008年から全日本柔道連盟 強化委員会特別委員
2010年から日本オリンピック委員会(JOC)強化スタッフ(マネジメントスタッフ)

2019年柔道八段昇格

役員・役職者等

役員等

［理事長］
大澤英雄

［理事］
佐藤圭一
長谷川均
村岡幸彦
横沢民男
岡林中今
石田唱司
島崎修次
瀬野　隆
福本正幸
間瀬誠吾
美納淳一
山田愼吾

［監事］
足立禮一
今福康夫

［評議員］
佐藤圭一
岩渕公一
岩元浩一
表きよし
二川佳央
長谷川均
福永清貴
村岡幸彦
横沢民男
大谷　茂
作田英一
畑　　勲
美納清美
岡林中今
加藤純一
小泉與七
坂本勝矢
谷岡三男
脇本三千雄
小山泰文
坂本廣身
島崎修次
瀬野　隆
福本正幸
美納淳一
矢野博志
山田愼吾

国士舘大学

［学長］
佐藤圭一

［副学長］
入澤　充
角田直也
長谷川均

［大学院研究科長］
政治学研究科 …… 平石正美
経済学研究科 …… 許　海珠
経営学研究科 …… 佐藤圭一
スポーツ・システム研究科 …… 角田直也
救急システム研究科 …… 田中秀治
工学研究科 …… 大浦邦彦
法学研究科 …… 森田悦史
総合知的財産法学研究科 …… 三浦正広
人文科学研究科 …… 菱刈晃夫
グローバルアジア研究科 …… 小口和美

［学部長］
政経学部 …… 岩元浩一
体育学部 …… 村岡幸彦
理工学部 …… 本田康裕
法学部 …… 飯塚　真
文学部 …… 中村一夫
21世紀アジア学部 …… 表きよし
経営学部 …… 佐藤圭一

［附属施設・附置研究所長等］
国際交流センター …… 大髙敏男
図書館・情報メディアセンター … 藤森　馨
イラク古代文化研究所 …… 小口裕通
武道・徳育研究所 …… 佐藤圭一
防災・救急救助総合研究所 … 島崎修次
生涯学習センター …… 村上純一
ウエルネス・リサーチセンター … 牧　　亮
デジタルアーカイブセンター …… 佐藤圭一

国士舘高等学校・中学校

［校長］
岩渕公一

［副校長］
後藤晃志

学部・学科・研究科数

7学部14学科、10研究科

1958年の大学設置以降、国士舘大学は7学部10研究科を擁する総合大学へと発展しました。

学生数

12,676人

内訳：大学院290人、学部12,386人

学生の地方出身者の割合

※東京圏（東京、埼玉、千葉、神奈川）以外の出身者の割合

33%

国士舘大学では、全国各地から学生たちが集い、それぞれの目標に向かって学んでいます。

［データで見る国士舘］ KOKUSHIKAN

警察官138人　全国1位

消防官110人　全国1位

自衛官 26人　全国2位

『大学ランキング2022』（朝日新聞出版）より

本学主催セミナー参加団体数

328団体

令和2年度開催した本学主催セミナーには、主に民間企業を対象とした「就活！HOT SPACE」に約300団体、公共団体等を対象とした「公務員仕事理解＆採用試験説明会」に約30団体、延べ330団体が参加しました。

公務員就職者数（令和2年度）

484人

就職率（令和2年度卒業生）

93.6%

救急救命士合格者数（2020年）

114人 全国1位

『大学ランキング2022』（朝日新聞出版）より

教員就職者数（令和2年度）

167人

内訳：高等学校27人、中学校37人、小学校87人、その他16人

防災士合格者数

（平成29～令和2年度累計）

699人

本学では、防災リーダー育成のため平成25年度より防災リーダー養成カリキュラムを開講しています。平成29年度から本科目受講者は防災士の受験資格を得られるようになり、本学からこれまでに699人の防災士が誕生しています。

志願者数（令和3年度入学者選抜）

16,030人

課外活動団体数

112 クラブ・サークル

スポーツ協議会が指定する34クラブを含む、多くのクラブ・サークルが活動しています。

協定校・機関数

23ヶ国 **1**地域

54 協定

留学生数

610人

11ヶ国1地域610人の留学生が国士舘で学んでいます。

国際ボランティア参加学生数

（平成28～令和2年度累計）

214人 全国**3**位

『大学ランキング2022』（朝日新聞出版）より

UNIVERSITY IN DATA

卒業生数

約17万9千人

卒業生は国士舘創立以来、17万人を超え全国で活躍しています。

外部評価

10年連続 AA－

学校法人国士舘は、2021年4月、株式会社日本格付研究所（JCR）より、10年連続で長期発行体格付で「AA－（ダブルAマイナス）」を取得するとともに、格付けの見通しは「安定的」との結果を得ました。

オリンピアン・メダリスト数

55人・10人

本学はこれまでに55人のオリンピアンを輩出しており、うち金メダル5人、銀メダル1人、銅メダル4人がメダルを獲得しています。
（国士舘高校出身者2人を含む）

公開講座
開講科目数（令和元（平成31）年度）

107科目

地域住民にも教育資源の還元として学びの場を提供しています。

大学（設置校）と学園（法人）に関する情報について、最新のデータを集積・整理した『IR Data Book』を公開中。

KOKUSHIKAN TOPICS 2020.6 - 2021.5

令和3年度 対面授業を基本とする授業を開始

本学は、通学を前提とする対面授業を基本とし令和3年度授業を開始しました。基礎疾患を有するなどやむを得ない理由で通学が困難な学生に対し、特別措置として遠隔での受講を認め、学生の学びを保障するためのハイブリッド型授業を展開しています。また、新型コロナウイルスの感染状況に応じた授業形態の変更にも柔軟に対応します。

ハンガリー体育大学と学術交流協定および交換留学協定を締結

2021年2月、ハンガリー体育大学との学術交流協定および交換留学協定を締結しました。本協定締結により、世界水準のスポーツ競技者と指導者を育成するためのスポーツ科学分野での交流を図り、本学の伝統ある体育分野の研究と実績をさらに発展させていくほか、生涯スポーツの共同研究などを通じて社会に貢献していきます。

甲子園で15年ぶり勝利

2020年8月、「2020年甲子園高校野球交流試合」に出場した国士舘高等学校は、磐城高校(福島県)に4-3で勝利し、甲子園では15年ぶりとなる勝利を収めました。交流試合は、コロナ禍で中止となった第92回選抜高等学校野球大会に出場予定だった高校を阪神甲子園球場に招き、各校1試合ずつ、無観客で開催されました。

『国士舘百年史 通史編』を刊行

創立100周年記念事業の一環で推進してきた百年史編纂事業の集大成として、2021年3月に『国士舘百年史 通史編』(約1200頁)を刊行しました。『通史編』は、2015年に既刊の『史料編』上・下2冊に続くもので、本学創立以来の発展の歴史を関連史料によってまとめられました。

格付評価は昨年に続き「AA−」／「安定的」を取得

本法人は2021年4月、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付で「ＡＡ−(ダブルAマイナス)」を取得するとともに、格付けの見通しは「安定的」との結果を得ました。この「ＡＡ−」は、10等級ある格付けの上から2番目(ＡＡレンジ)に位置し、「コロナ禍の影響も限定的で、当面、一定の基本金組入前当年度収支差額を維持できると考える」と評価されました。

彬子女王殿下による特別講義

2018年4月より本学大学院人文科学研究科の客員教授であられる三笠宮家の彬子女王殿下が2020年10月、「和装から洋装へ〜明治宮廷の選択」と題してオンラインで特別講義をなさいました。講義では学生、教職員約80人に対し、女性皇族の服装が洋装化されていった経緯を時代背景とともに紹介し、平成以降、和装も公の場で着られるようになったことにも触れながら、途絶えた伝統や復活した伝統を引き継いでいくことが使命だと話されました。

国士舘楓の杜キャンパス グラウンド整備工事を完了

「国士舘楓の杜キャンパス」のグラウンド整備工事を完了し、竣工式が2020年8月に執り行われました。本キャンパスのグラウンドは、JFA(日本サッカー協会)公認施設に認定され、主にサッカーコートとして使用するほか、今後は学園をあげて取り組む防災教育の実習場およびパラスポーツの普及・発展に寄与するための施設活用、施設開放による地域社会への還元などを検討しています。

政経学部創設60周年 経営学部創設10周年

2021年に政経学部は創設60周年、経営学部は創設10周年を迎え、それぞれ、記念事業を実施・計画しています。政経学部は5月、著名人や卒業生らによる記念講演会を開催したほか、記念誌や記念論文集を刊行する予定です。経営学部は、11月に記念式典およびシンポジウムの開催を予定し、記念誌の刊行準備を進めています。

中高ホームページをリニューアル

国士舘高等学校・中学校は2021年3月、ホームページをリニューアルしました。ユーザビリティを考慮したデザインを採用し、数多くのコンテンツの中から欲しい情報に簡単にたどり着ける仕様になっているほか、スマートフォンやタブレットなどの各種情報端末にも適したレスポンシブデザインを整備しました。

新型コロナウイルス 「安心」「安全」なキャンパスに向けた取り組み

世界で猛威を振るう新型コロナウイルスは、収束がいまだ見通せない状況にあります。これに対し本学では、臨時対策本部として設置された「総合安全会議」とその諮問機関である「新型コロナウイルスに関する危機対策本部」が中心となって、持続可能な教育体制を構築するための本学独自のモニタリング指標を基にしたロードマップを策定し、多様な学びの機会の創出と感染防止の両立を進めています。

令和3年度は対面授業を基本とする授業方針に合わせ5つの重点的な取り組みを掲げ、より一層実効性のある感染症対策を実践しています。

5つの重点的な取り組み

- 入構者のスクリーニングと健康チェック
- 個人の徹底した衛生管理
- 学園施設内の感染防止対策管理
- 感染者発生時の迅速な対応
- 近隣医療機関との協力体制

入構時にサーマルカメラによる検温を実施

学生食堂ではアクリル板の設置や換気設備を増強

CO2濃度のモニタリングで適切な換気状況を確認

書籍を除菌する図書除菌機を各キャンパスに導入

[国士舘感染症セーフティチーム]

教職員で構成する「国士舘感染症セーフティチーム」が、キャンパスや近隣地域での巡回や学生・教職員への注意喚起・啓発活動を継続的に行っています。教室の換気状況の確認や、学生食堂の混雑緩和誘導・黙食指導などを通じキャンパス内の感染防止対策の徹底を図り、安心・安全な環境に努めています。

セーフティチームによる活動の様子

ハイブリッド型授業の展開

令和3年度は対面授業を基本とし、通学困難な学生の授業を保障するためのハイブリッド型授業を展開しています。新型コロナウイルスの感染状況に合わせ一部の授業をオンラインに切り替えるなどの対応を取りながら、学生の学びを継続する措置を講じています。

学生の受講環境に応じた、各種機材の準備やアクセスポイントを増設するなど学内の通信環境の整備も行っています。

ハイブリッド型授業の様子

遠隔での修学支援を強化

これまで対面を基本としていた就職活動支援や資格取得支援、図書館利用やカウンセラーによる学生相談など、修学のためのあらゆる支援を遠隔での利用が可能な方法で実施しています。また、学生の総合相談窓口をウェブ開設し、遠隔での相談サポート体制を整えています。

企業による就職説明会をオンラインで実施

課外活動

課外活動においては国士舘ロードマップに基づいた活動基準表を策定し、活動内容や時間、人数制限を設けるなど、感染状況に合わせた活動を行っています。

経済的な支援

令和2年度は、家庭におけるオンライン環境の整備補助として、全学生・生徒に対し一律8万円を緊急給付したほか、コロナ禍による家計急変で修学困難となった学生への支援として、授業の半額を無利子で貸与する「新型コロナウイルス感染症の影響等に対する支援制度」を実施しました。

基礎データ

学生・生徒数

＊学生・生徒数は「学校法人基礎調査」(5/1現在)に基づいています。（　）は女子内数　（単位：人）

	大学院	修士課程	259	(87)	290	(93)
		博士課程	31	(6)		
	学部				12,386	(3,069)
	大学院・学部合計				12,676	(3,162)

	研究科	専攻	学生数			
			修士課程		博士課程	
大学院	政治学研究科	政治学専攻	36	(20)	6	(3)
	経済学研究科	経済学専攻	25	(4)	1	(0)
	経営学研究科	経営学専攻	29	(14)	0	(0)
	スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻	17	(2)	8	(2)
	救急システム研究科	救急救命システム専攻	6	(1)	9	(1)
		救急救命システム専攻(1年コース)	6	(2)	—	
	工学研究科	機械工学専攻	8	(0)	—	
		電気工学専攻	10	(1)	—	
		建設工学専攻	11	(0)	—	
		応用システム工学専攻	—		2	(0)
	法学研究科	法学専攻	28	(7)	2	(0)
	総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻	40	(17)	—	
	人文科学研究科	人文科学専攻	12	(7)	1	(0)
		教育学専攻	11	(4)	1	(0)
	グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻	20	(8)	—	
		グローバルアジア研究専攻	—		1	(0)
	大学院計		259	(87)	31	(6)

	学部	学科	学部別合計		学生数	
学部	政経学部	政治行政学科※	2,363	(333)	764	(123)
		経済学科			1,599	(210)
	体育学部	体育学科	2,365	(565)	1,010	(215)
		武道学科			386	(91)
		スポーツ医科学科			619	(94)
		こどもスポーツ教育学科			350	(165)
	理工学部	理工学科	1,467	(252)	1,467	(252)
	法学部	法律学科	1,761	(417)	878	(231)
		現代ビジネス法学科			883	(186)
	文学部	教育学科	1,690	(633)	517	(245)
		史学地理学科			715	(177)
		文学科			458	(211)
	21世紀アジア学部	21世紀アジア学科	1,531	(542)	1,531	(542)
	経営学部	経営学科	1,209	(327)	1,209	(327)
	学部計				12,386	(3,069)

			生徒数			
高等学校・中学校	高等学校	全日制課程	1,003	(299)	1,077	(319)
		定時制課程	74	(20)		
	中学校				114	(22)

※2016年 政治学科を名称変更

教員数

（単位：人）

	専任	その他
大学		
大学院	—	66
政経学部	45	86
体育学部	69	74
理工学部	47	118
法学部	37	66
文学部	55	94
21世紀アジア学部	22	58
経営学部	21	74
その他	9	3
計	305	639

	専任	その他
高等学校		
全日制課程	38	22
定時制課程	9	11
中学校		
	11	1
計	58	34
合計	363	673

※兼務を除く

職員数

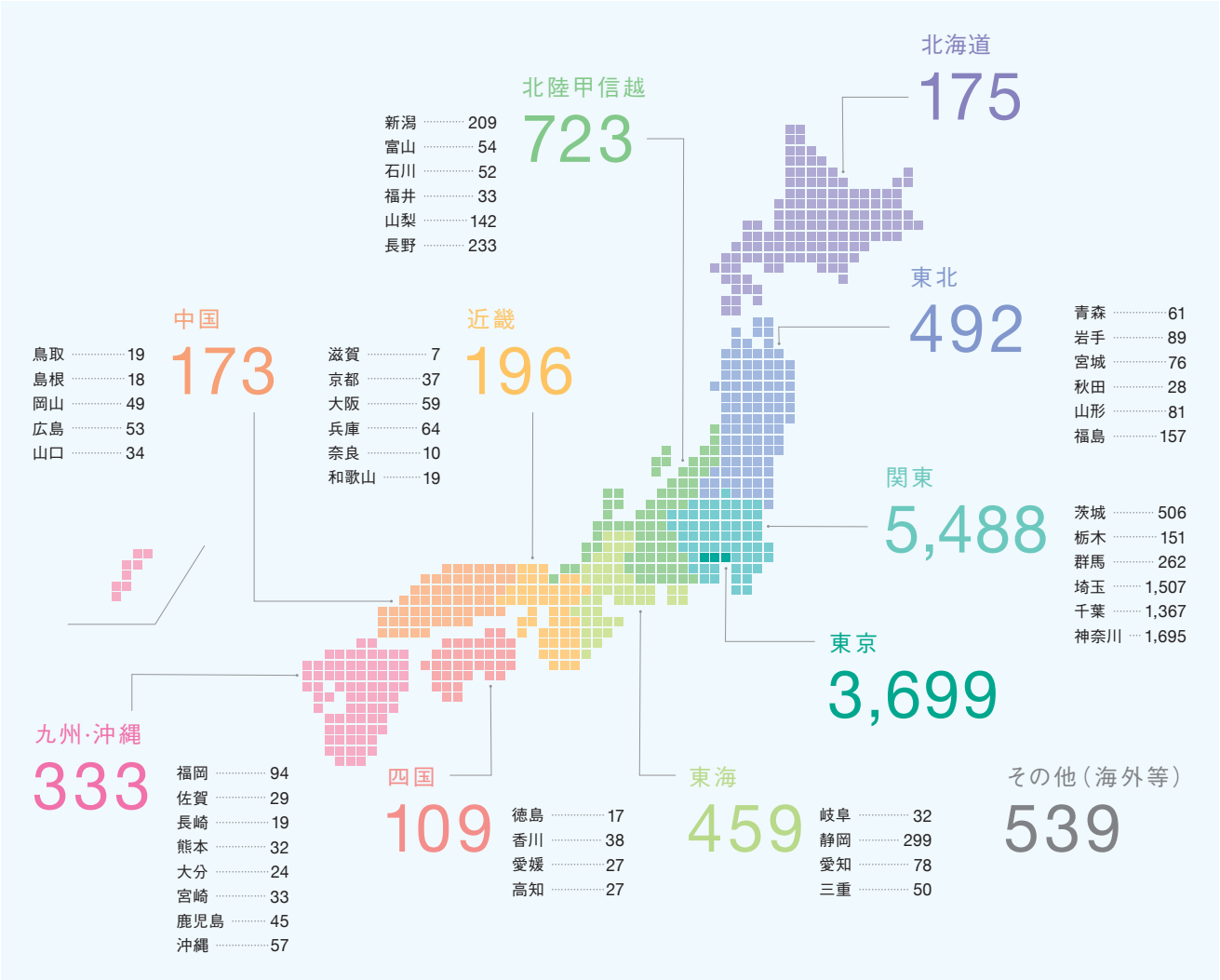
（単位：人）

	専任	その他
法人	70	27
大学	150	74
高等学校	6	8
中学校	1	1
合計	227	110

※派遣を除く

出身高等学校 所在都道府県別 学部生数

（単位：人）



キャンパス別学生数

（単位：人）

	学生数
世田谷	8,713 （2,039）
町田	1,902 （715）
多摩	2,061 （408）
総数	12,676 （3,162）

（ ）は女子内数

卒業・修了生数累計

（単位：人）

	学部等	設置年	令和2年度卒業・修了生数	累計
大学院	修士課程	1965（昭和40）年～	103	3,649
	博士課程	1965（昭和40）年～	3	134
	計		106	3,783
学部	政経学部※1	1961（昭和36）年～	538	39,123
	政経学部二部	1965（昭和40）年～2007（平成19）年	—	13,034
	体育学部	1958（昭和33）年～	585	24,907
	理工学部※2	1963（昭和38）年～	300	15,645
	法学部	1966（昭和41）年～	411	17,161
	文学部	1966（昭和41）年～	383	21,766
	21世紀アジア学部	2002（平成14）年～	355	6,244
	経営学部	2011（平成23）年～	305	1,867
	計		2,877	139,747
高等学校	全日制課程	1948（昭和23）年～	323	16,950
	定時制課程	1948（昭和23）年～（旧制・商業科含む）	31	2,471
	通信制課程	2000（平成12）年～ 2019（令和元）年	—	1,257
	工業科	1963（昭和38）年～ 2006（平成18）年	—	1,784
	計		354	22,462
中学校	旧制	1925（大正14）年～1949（昭和24）年	—	1,403
	新制	1947（昭和22）年～	32	2,412
	計		32	3,815
福祉専門学校		1995（平成7）年～2007（平成19）年	—	333
その他（短期大学等）			—	8,863
合計			3,369	179,003

※1 政経学部一部含む　※2 2007年 工学部を改組

国際交流

出身国(地域)別留学生数

(単位:人)

国名	修士	博士	政経学部	体育学部	理工学部	法学部	文学部	21世紀アジア学部	経営学部	合計
中国	121	5	66	1	44	15	11	188	83	534
韓国	3	1	3		9	2	1	17	9	45
台湾	2		1		4			2	5	14
インドネシア	2	2								4
ベトナム					1			1	1	3
モンゴル	2								1	3
マレーシア				1	1					2
タイ		1								1
ケニア								1		1
キルギス								1		1
ハンガリー				1						1
マリ共和国								1		1
合　計	130	9	70	3	59	17	12	211	99	610

＊正規課程在籍留学生数

海外協定校･機関　23カ国1地域／54大学･機関

地域	所在地	大学名
アメリカ	ニューヨーク	セント･ジョンズ大学◆
	カリフォルニア デイビス	カリフォルニア大学デイビス校◆
	カリフォルニア サンフランシスコ	サンフランシスコ州立大学
カナダ	クランブルック	カレッジ･オブ･ザ･ロッキーズ◆
	バンクーバー	サイモン･フレーザー大学
オーストラリア	ブリスベン	グリフィス大学◆
	クレイトン	モナッシュ大学
韓国	ソウル	漢陽大学校
	釜山	東義大学校◆
	慶尚北道	国立安東大学校
	ソウル	高麗大学校
	光州	国立全南大学校
中国	北京市	北京師範大学
	北京市	北京工業大学◆
	山西省	山西大学
	江蘇省	蘇州大学
	黒龍江省	黒龍江大学
	上海市	上海対外経貿大学
	湖北省	武漢大学
	吉林省	吉林大学
	遼寧省	大連外国語大学
	遼寧省	大連東軟信息学院
	広東省	深圳職業技術学院
	山東省	青島大学
台湾	台北市	中国文化大学
	高雄市	国立中山大学
モンゴル	ウランバートル	モンゴル国立大学

地域	所在地	大学名
フィリピン	マニラ	デ･ラ･サール大学
ベトナム	ホーチミン	ベトナム国家社会人文科学大学(USSH)
インドネシア	ジョグジャカルタ	ガジャマダ大学
	ソロ	セブラスマル大学
タイ	バンコク	チュラロンコン大学
	バンコク	タイ国立救急医療センター
	バンコク	ナワミンタラティラード大学
	チェンマイ	チェンマイ大学
ミャンマー	ヤンゴン	ヤンゴン大学
ハンガリー	ブダペスト	センメルヴァイス大学
	ブダペスト	ハンガリー体育大学
ドイツ	ミュンヘン	ミュンヘン大学
	コブレンツ	コブレンツ･ランダオ大学
ロシア	ウラジオストク	極東連邦大学
ウズベキスタン	サマルカンド	国立サマルカンド外国語大学
	タシケント	世界経済外交大学
キルギス	ビシュケク	キルギス国立民族大学
カザフスタン	アルマトイ	アル･ファラビカザフ民族大学
エチオピア	アディス･アベバ	アディス･アベバ大学
イラク	バグダッド	イラク国考古遺産庁
ヨルダン	イルビド	ヤルムーク大学
	アンマン	ヨルダン考古庁
ブルガリア	ソフィア	国立スポーツアカデミー
	ヴェルコ･タルノボ	ヴェルコ･タルノボ大学
トルコ	バン	ユズンジュ･ユル大学
	アンカラ	ハジェットテッペ大学
スウェーデン	ルレオ	ルレオ工科大学

◆海外研修校

データファイル2021

就職実績

主な就職先（令和2年度）

政経学部

アイリスオーヤマ(株)
(株)アインホールディングス
(株)エービーシー商会
(株)京葉銀行
(株)ジーシー
ゼリア新薬工業(株)
(株)ゾフ
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)
東急電鉄(株)
トヨタモビリティ東京(株)
日本年金機構
東日本旅客鉄道(株)
ＨＯＹＡ(株)
みずほ証券(株)
(株)三井住友銀行
(株)ヨドバシカメラ
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
関東信越国税局

体育学部

(株)アクティオ
(株)アルペン
(株)岩手銀行
積水ハウス(株)
セコム(株)
綜合警備保障(株)
東京地下鉄(株)
トヨタモビリティ東京(株)
(株)マイナビ
みずほ証券(株)
(株)八神製作所
(株)ヤナセ
幼児活動研究会(株)
(株)ルネサンス
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
海上保安庁
法務省刑務官
公立私立学校教員

理工学部

小田急電鉄(株)
一般財団法人関東電気保安協会
(株)熊谷組
(株)クレスコ
(株)小坂研究所
スズキ(株)
ダイダン(株)
大和ハウス工業(株)
東海旅客鉄道(株)
東芝エレベータ(株)
東レ・メディカル(株)
日産自動車(株)
日本通運(株)
日本ドライケミカル(株)
(株)長谷エコーポレーション
富士ソフト(株)
(株)フジタ
マルコメ(株)
都道府県市区町村公務員
自衛隊
公立私立学校教員

法学部

ＪＡ全農たまご(株)
センコー (株)
全国共済農業(協組連)
(株)千葉銀行
(株)筑波銀行
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)
日産証券(株)
日本郵政(株)
(株)ビー・エム・エル
東日本旅客鉄道(株)
富士ソフト(株)
(株)ブライダル・プロデュース
三井不動産リアルティ (株)
水戸証券(株)
リコージャパン(株)
リゾートトラスト(株)
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
東京国税局

文学部

アパグループ(株)
神奈川県厚生農業(協組連)
九州旅客鉄道(株)
(株)熊本銀行
京王電鉄(株)
コストコホールセールジャパン(株)
(株)コメリ
四国旅客鉄道(株)
ディップ(株)
日本アンテナ(株)
日本情報産業(株)
東日本旅客鉄道(株)
北海道旅客鉄道(株)
水戸証券(株)
(株)ユニクロ
(株)ヨドバシカメラ
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
自衛隊
東京都交通局
公立私立学校教員

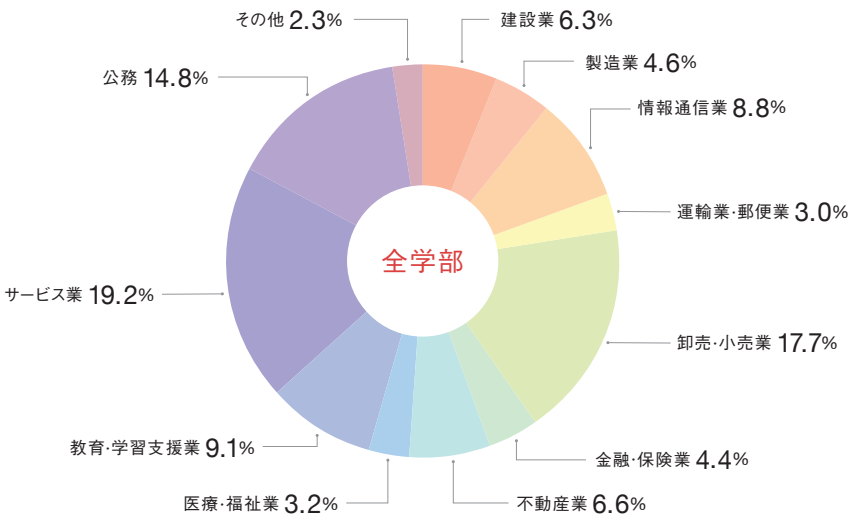
21世紀アジア学部

(株)ウェザーニューズ
(株)オリエンタルランド
(株)カワチ薬品
極東開発工業(株)
静岡ガス(株)
昭和信用金庫
積水ハウス(株)
全日本空輸(株)
(株)中電工
(株)ツルハホールディングス
東海旅客鉄道(株)
パナソニック(株)
日立物流ソフトウェア(株)
(株)ファミリーマート
富士通ネットワークソリューションズ(株)
(株)雄電社
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
東京消防庁ほか消防
自衛隊
公立私立学校教員

経営学部

アイリスオーヤマ(株)
イオンリテール(株)
ＮＥＣネッツエスアイ(株)
(株)カインズ
(株)京葉銀行
芝信用金庫
社会保険診療報酬支払基金
積水ハウス(株)
大和ハウス工業(株)
中央労働金庫
(株)筑波銀行
西日本旅客鉄道(株)
日本情報産業(株)
富士ソフト(株)
(株)星野リゾート・マネジメント
三井不動産リアルティ (株)
(株)武蔵野銀行
(株)Ｕ－ＮＥＸＴ
都道府県市区町村公務員
警視庁ほか警察
千葉労働局

全学部 業種別就職割合（令和2年度）



研究実績

研究データ

博士学位授与者数

（単位：人）

区分	令和元（平成31）年度	令和2年度	累計
課程博士授与者数	4	3	61
論文博士授与者数	4	3	53
合計	8	6	114

科学研究費助成事業（科研費）交付額

（単位：千円）

種目	令和2年度		令和3年度	
	件数	金額	件数	金額
新学術領域研究	1	3,120	1	1,300
研究成果公開促進費（学術図書）	—	—	1	2,700
基盤研究（B）	3	11,180	6	27,950
基盤研究（C）	30	33,930	33	39,130
若手研究	12	13,650	9	8,190
研究活動スタート支援	2	2,470	—	—
奨励研究	1	420	2	840
計	49	64,770	52	80,110

外部資金受入状況

（単位：千円）

区分	令和元（平成31）年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額
受託研究・共同研究	19	81,088	8	9,390
奨学寄附金	8	3,432	4	2,360
助成金等	8	20,630	13	16,725
計	35	105,150	25	28,475

特許出願件数

（単位：件）

	令和元（平成31）年度	令和2年度
単独出願	1	0
共同出願	5	1
計	6	1

特許保有件数

（単位：件）

	令和元（平成31）年度	令和2年度
保有件数	2	3

科研費

科研費は、人文学・社会科学から自然科学まですべての分野にわたり、基礎から応用までのあらゆる学術研究を格段に発展させることを目的とする「競争的研究資金」であり、独創的・先駆的な研究に対し助成を行う文部科学省および独立行政法人日本学術振興会の事業

受託研究

企業等から委託を受けて行う研究

共同研究

企業等と共同で行う研究

奨学寄附金

企業や篤志家などから寄附金を受け入れて、学術研究や教育の充実・発展に活用する制度

助成金等

国の競争的資金や財団等の公募で採択された研究費

図書館データ

図書所蔵数

（単位：冊）

	和書	洋書	合計
世田谷	484,523	170,847	655,370
町田	141,742	28,512	170,254
多摩	40,258	9,929	50,187

雑誌所蔵数

（単位：冊）

	和書	洋書	合計
世田谷	6,187	1,615	7,802
町田	698	302	1,000
多摩	362	139	501

図書館座席数

（単位：席）

世田谷	798
町田	423
多摩	211
合計	1,432

財務状況

財務状況

令和2年度 資金収支計算書

収入の部　（単位：百万円）

科目	決算額
学生生徒等納付金・手数料収入	16,127
寄付金収入	99
補助金収入	1,891
その他の収入	8,865
資金収入調整勘定	△ 4,210
前年度繰越支払資金	18,204
収入の部合計	40,977

支出の部　（単位：百万円）

科目	決算額
人件費支出	9,363
教育研究経費支出	5,144
管理経費支出	1,181
施設・設備関係支出	1,807
その他の支出	3,215
資金支出調整勘定	△ 897
翌年度繰越支払資金	21,163
支出の部合計	40,977

令和2年度 活動区分資金収支計算書

（単位：百万円）

科目	決算額
教育活動資金収入計	19,021
教育活動資金支出計	15,689
差引	3,332
調整勘定等	△ 208
教育活動資金収支差額	3,125
施設整備等活動資金収入計	25
施設整備等活動資金支出計	2,007
差引	△ 1,982
調整勘定等	△ 30
施設整備等活動資金収支差額	△ 2,012
小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	1,113
その他の活動資金収入計	3,994
その他の活動資金支出計	2,148
差引	1,846
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	1,846
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	2,959
前年度繰越支払資金	18,204
翌年度繰越支払資金	21,163

令和2年度 事業活動収支計算書（事業活動収入構成比率）

（単位：百万円）

科目	決算額	比率
教育活動収入計	19,041	99.0%
教育活動支出計	17,636	91.7%
教育活動収支差額	1,404	—
教育活動外収入計	162	0.8%
教育活動外支出計	32	0.2%
教育活動外収支差額	130	—
経常収支差額	1,534	—
特別収入計	35	0.2%
特別支出計	2	0.0%
特別収支差額	33	—
基本金組入前当年度収支差額	1,567	8.1%
基本金組入額合計	△ 1,959	△ 10.2%
当年度収支差額	△ 392	△ 2.0%
前年度繰越収支差額	△ 20,946	—
基本金取崩額	0	—
翌年度繰越収支差額	△ 21,338	—
（参考）		
事業活動収入計	19,238	100.0%
事業活動支出計	17,671	91.9%

貸借対照表（令和3年3月31日現在）

資産の部　（単位：百万円）

科目		全額
固定資産		54,126
	有形固定資産	41,123
	特定資産	2,671
	その他の固定資産	10,333
流動資産		23,707
資産の部合計		77,833

負債・純資産の部　（単位：百万円）

科目		全額
固定負債		7,902
流動負債		5,678
純資産		64,253
	基本金	85,591
	繰越収支差額	△ 21,338
負債及び純資産の部合計		77,833

＊ 表中の決算額は、百万円未満を四捨五入しているため、合計金額が計算上一致しない場合があります。

＊「活動区分資金収支計算書」は、資金収支計算書の決算額を３つの活動に区分した附属表です。学校の本業である「教育活動」に係る学納金、人件費、教育研究経費等の収支、「施設整備等活動」として施設設備投資とその財源の収支、「その他の活動」として財務活動、収益事業に係る活動、預り金の受払い等を計上しています。

＊「事業活動収支計算書」は、学校法人における事業活動を経常的なものと臨時的なものに区分し、更に経常的なものは「教育（研究を含む）活動収支」と「教育活動外収支」に区分し、また臨時的なものは「特別収支」として把握することとしています。基本金組入前当年度収支差額は、学校の採算性を示す企業会計の当期利益率に近い比率です。なお詳細は、本学のホームページで公開しています。

組織

教育研究組織図

大学

大学院

政治学研究科	政治学専攻(修・博)
経済学研究科	経済学専攻(修・博)
経営学研究科	経営学専攻(修・博)
スポーツ・システム研究科	スポーツ・システム専攻(修・博)
救急システム研究科	救急救命システム専攻(修・博)
	救急救命システム専攻(1年コース)(修)
工学研究科	機械工学専攻(修)
	電気工学専攻(修)
	建設工学専攻(修)
	応用システム工学専攻(博)
法学研究科	法学専攻(修・博)
総合知的財産法学研究科	総合知的財産法学専攻(修)
人文科学研究科	人文科学専攻(修・博)
	教育学専攻(修・博)
グローバルアジア研究科	グローバルアジア専攻(修)
	グローバルアジア研究専攻(博)

政経学部
- 政治行政学科
- 経済学科

体育学部
- 体育学科
- 武道学科
- スポーツ医科学科
- こどもスポーツ教育学科

理工学部
- 理工学科

法学部
- 法律学科
- 現代ビジネス法学科

文学部
- 教育学科
- 史学地理学科
- 文学科

21世紀アジア学部
- 21世紀アジア学科

経営学部
- 経営学科

附属施設等
- 国際交流センター
- 図書館・情報メディアセンター
- 健康管理室

附置研究所等
- イラク古代文化研究所
- 武道・徳育研究所
- 防災・救急救助総合研究所
- 生涯学習センター
- ウエルネス・リサーチセンター
- デジタルアーカイブセンター

高等学校

- 全日制課程
- 定時制課程

中学校

事務組織図

学校法人 国士舘

- 理事長室
  - 企画課
  - 広報課
  - 東京オリンピック・パラリンピック支援課

法人事務局
- 総務部
  - 総務課
  - 人事課
- 財務部
  - 経理課
  - 管財課
  - 健康管理室
  - 町田校舎事務課
  - 多摩校舎事務課
  - 学部学科等設置申請事務課
  - 収益事業会社設立準備室
- 監査室
  - 監査課
- 募金事務室
  - 募金推進課
- 国士舘史資料室
- 国士舘スポーツプロモーションセンター
  - 国士舘スポーツプロモーションセンター事務室

国士舘大学
- 学長室
  - 学長課
  - FD推進課
  - IR課
- 教務部
  - 教務課
  - 授業支援課
  - 学術研究支援課
  - 大学院課
  - 統合学部事務課
- 学生部
  - 学生・厚生課
  - 寮務課
- 入試部
  - 入学課
  - 学生募集課
- キャリア形成支援センター
  - キャリア支援課
- 学部
  - 体育学部事務課
  - 21世紀アジア学部事務課
- 国際交流センター
  - 国際交流課
- 図書館・情報メディアセンター
  - 図書館課
  - 情報システム課
- 附置研究所等
  - イラク古代文化研究所事務室
  - 防災・救急救助総合研究所事務室
  - 生涯学習センター事務室

国士舘高等学校
- 高等学校事務室

国士舘中学校
- 中学校事務室

キャンパス・施設概要

世田谷キャンパス

〒154-8515　東京都世田谷区世田谷4-28-1
TEL 03-5481-3111（代表）

土地面積：56,771㎡ ／建物面積：109,421㎡

大学院：政治学研究科／経済学研究科／経営学研究科／工学研究科／
　　法学研究科／総合知的財産法学研究科／人文科学研究科
学　部：政経学部／理工学部／法学部／文学部／経営学部

世田谷キャンパスへのアクセス

▶小田急線梅ヶ丘駅下車、徒歩約9分
▶東急世田谷線松陰神社前駅または世田谷駅下車、徒歩約6分

国士舘高等学校・中学校

〒154-8553　東京都世田谷区若林4-32-1
TEL 03-5481-3131（高等学校代表）
TEL 03-5481-3114（中学校代表）

町田キャンパス

〒195-8550　東京都町田市広袴1-1-1
TEL 042-735-3111（代表）

土地面積：90,019㎡／建物面積：36,338㎡

大学院：グローバルアジア研究科
学　部：体育学部（こどもスポーツ教育学科）／21世紀アジア学部

町田キャンパスへのアクセス

▶小田急線鶴川駅前からスクールバス（無料）
▶小田急線鶴川駅バスターミナル2番乗り場から、「鶴川団地」行きバスで約9分、
「国士舘大学前」下車

鶴川駅スクールバス乗り場
〈鶴川駅から町田キャンパスまで〉

鶴川駅の北口改札口を出て、まっすぐ進み鶴川街道（バス通り）に出たところ。〈乗車時間：約10分〉

多摩キャンパス

〒206-8515　東京都多摩市永山7-3-1
TEL 042-339-7200（代表）

土地面積：183,588㎡／建物面積：38,887㎡

大学院：スポーツ・システム研究科／救急システム研究科
学　部：体育学部（体育学科・武道学科・スポーツ医科学科）

多摩キャンパスへのアクセス

▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅前からスクールバス（無料）
▶小田急多摩線・京王相模原線永山駅バスターミナル3番乗り場から、
「鶴川駅」「永山五丁目」「京王多摩車庫前」行きバスで、「永山高校」下車、徒歩約7分

永山駅スクールバス乗り場
〈永山駅から多摩キャンパスまで〉

永山駅改札口を出て、階段を降りる。左手にある交番の前方に見える金属製のオブジェが目印。
〈乗車時間：約10分〉

国士舘楓の杜キャンパス

〒195-0063　東京都町田市野津田町 3101
TEL 042-735-3111（町田校舎事務課）

土地面積：42,335㎡／建物面積：2,233㎡

国士舘楓の杜キャンパスへのアクセス

▶小田急線鶴川駅バスターミナル0番乗り場から、「やくし台センター」行きバスで、
終点「やくし台センター」下車、徒歩約5分
▶小田急線鶴川駅バスターミナル0番乗り場から、「町田駅」行きバスで、
「野津田神社入口」下車、徒歩約12分
▶小田急線町田駅北口21番乗り場から、「鶴川駅」
「野津田車庫」行きバスで、「野津田神社入口」
下車、徒歩約12分

※スクールバスはイベント開催時を除く日曜・祝日は運行しません。詳細はホームページをご覧ください。　https://www.kokushikan.ac.jp/access/

キャンパス・施設概要

世田谷キャンパス

最先端設備が揃う渋谷・新宿から30分の立地ながら、静かな学びの環境

大学院：政治学研究科／経済学研究科／経営学研究科／工学研究科／法学研究科／総合知的財産法学研究科／人文科学研究科
学　部：政経学部／理工学部／法学部／文学部／経営学部

- a 正門受付
- b 中央図書館
- c 1号館
- d 国士舘大講堂
- e 5号館
- f 6号館
- g 7号館
- h 8号館
- i 10号館
- j 国士舘大学 地域交流文化センター
- k 34号館（梅ヶ丘校舎）
- l 高等学校・中学校校舎
- m 24号館
- n グラウンド
- o 体育・武道館
- p メイプルセンチュリーホール
- q 38号棟
- r クラブ部室
- s ハイテク・リサーチ・センター棟
- t 学園祭実行委員会室
- u 柴田会館
- v 国士舘大学ゲストハウス

町田キャンパス

東京・町田の丘陵に広がる、緑が爽やかな環境

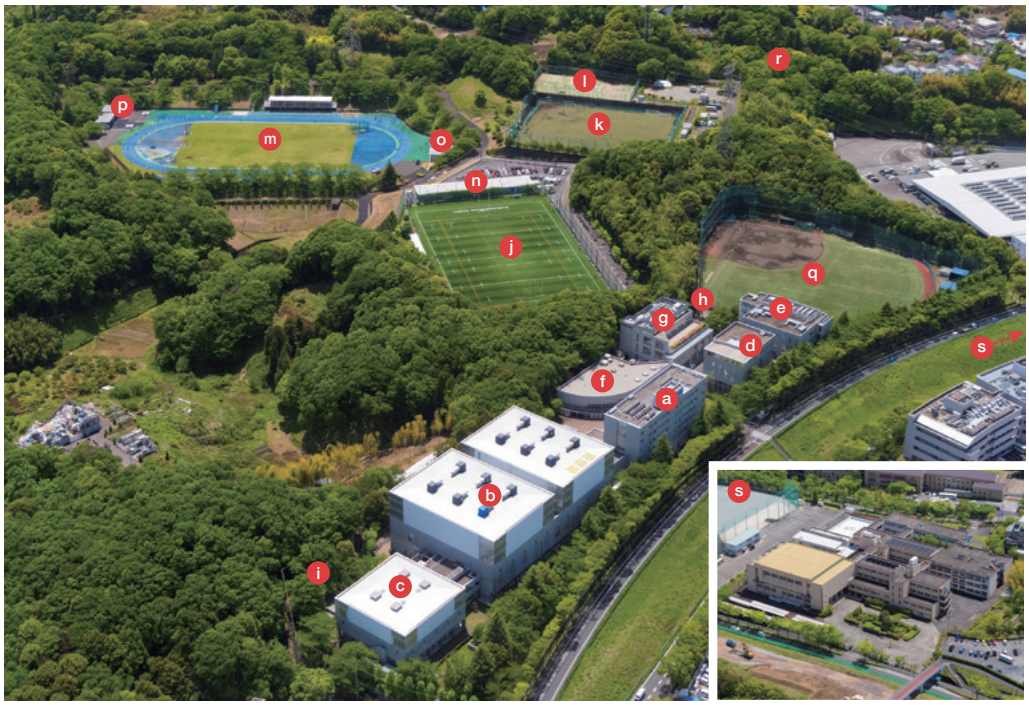
大学院：グローバルアジア研究科
学　部：体育学部（こどもスポーツ教育学科）／21世紀アジア学部

- a 正門受付
- b 中央広場
- c 11号館
- d 12号館
- e 13号館
- f 14号館
- g 15号館
- h 30号館
- i 野球場
- j クラブ部室A棟
- k 第2柔道場
- l 第3体育館
- m 第4体育館
- n 鶴川メイプルホール
- o 学園祭実行委員会室
- p 書籍・文具店
- q テニスコート／ゴルフ教場／弓道場
- r 多目的グラウンド
- s 多目的グラウンド管理棟
- t 屋内野球練習場

多摩キャンパス　最新の各種スポーツ施設が整う広大な校地

大学院: スポーツ・システム研究科／救急システム研究科
学　部: 体育学部(体育学科・武道学科・スポーツ医科学科)

- a 18号館(教室・管理棟)
- b 体育館棟
- c 武道棟
- d 21号館(教室・研究棟)
- e 25号館(教室・実習棟)
- f 食堂棟
- g メイプルセンチュリーセンター多摩
- h 学園祭実行委員会室
- i 相撲教場
- j ラグビー・アメリカンフットボール場
- k 多目的グラウンド
- l テニスコート
- m 陸上競技場
- n 管理A棟
- o 管理B棟
- p 管理D棟
- q 野球場
- r 多摩球心寮
- s 南野校舎



国士舘楓の杜キャンパス　JFA(日本サッカー協会)公認グラウンドを備える緑豊かな校地

- a グラウンド
- b サブグラウンド
- c 39号館
- d 40号館
- e 多目的ホール
- f シャワー棟

創立者

教育に生涯を捧げた気魄の人

国士舘創立者 柴田徳次郎

しばた・とくじろう
1890.12.20－1973.1.26
福岡県那珂郡別所村（現・那珂川市別所）に生まれる。15歳で上京し、苦学の末に早稲田大学専門部を卒業。在学時より同郷の頭山満、野田卯太郎、中野正剛らの知遇を得た。1917年、26歳で同志とともに国士舘を創立。国士舘を法人化するとともに、諸学校を設置して多くの青少年に門戸を開き、文武両道の精神を基本とする人材の育成に努める。戦災で校舎を失う苦難を乗り越え、国士舘の再建復興をはかり、中学校・高等学校・大学・大学院を一貫する総合学園の基礎を築いた。教育にすべてを捧げた柴田の志は、今なお脈々と受け継がれている。1973年、享年84で永眠。正四位勲二等瑞宝章。経済学博士

若き創立者

国士舘を創立した時、柴田は弱冠26歳、無名の青年でした。貧しい農家に生まれた柴田は、幼少より困窮する人々を助けたいとの志を抱き、勉学のため15歳で単身上京し、牛乳配達など苦学の末に早稲田大学を卒業します。当時の日本は、急速に近代化を遂げた一方で、伝統文化の軽視や貧富の拡大などにより社会は疲弊していました。柴田が抱いた志は、社会の歪みを改めたいという信念となり、同世代の同志たちが集います。そして1917年、次の時代を担う青年層への教育に着目して、新たな教育機関・国士舘を創立するのです。

1917年　国士舘開校式

時代と人をつかむ

国士舘の教育は「真の智識人」の育成にあり、新たな時代に相応しいその趣旨に多くの支援者を得ました。それは、従来の形式的な近代的学術の教授のみならず、軽視されつつある伝統文化に基づいた人格形成を主眼とした教育にありました。地位も財産もない若き柴田らは、将来の日本社会を担う国士舘の理想を説き、頭山満、野田卯太郎、渋沢栄一、徳富蘇峰らをはじめ、明治期に活躍した多くの有識者の支援を得ます。新時代を担う教育に賛同する支援者により、国士舘は教育の環境を整えていくのです。

1926年　創立期の支援者（前列左より頭山、野田、渋沢、徳富、後列最右に柴田）

生涯、教育者として

柴田は、国士舘の創立以来、約60年にわたり教育の場に立ち続けました。大学の創設以降、学生・生徒も急増し総合学園へと発展を遂げる国士舘にあって、柴田は、経営への尽力とともに、毎週の舘長訓話や一人ひとりへの卒業面接を自ら行うなど、個々の人間力を高める独自の教育を展開します。晩年、脳溢血を患いながらも訓話に登壇した柴田は、第一声で「学生諸君、会いたかったよ」と発し、その場の学生らは皆、涙したといいます。国士舘の教育に生涯を捧げた柴田は、厳しくも慈愛に満ちた教育者でした。

1965年　舘長訓話

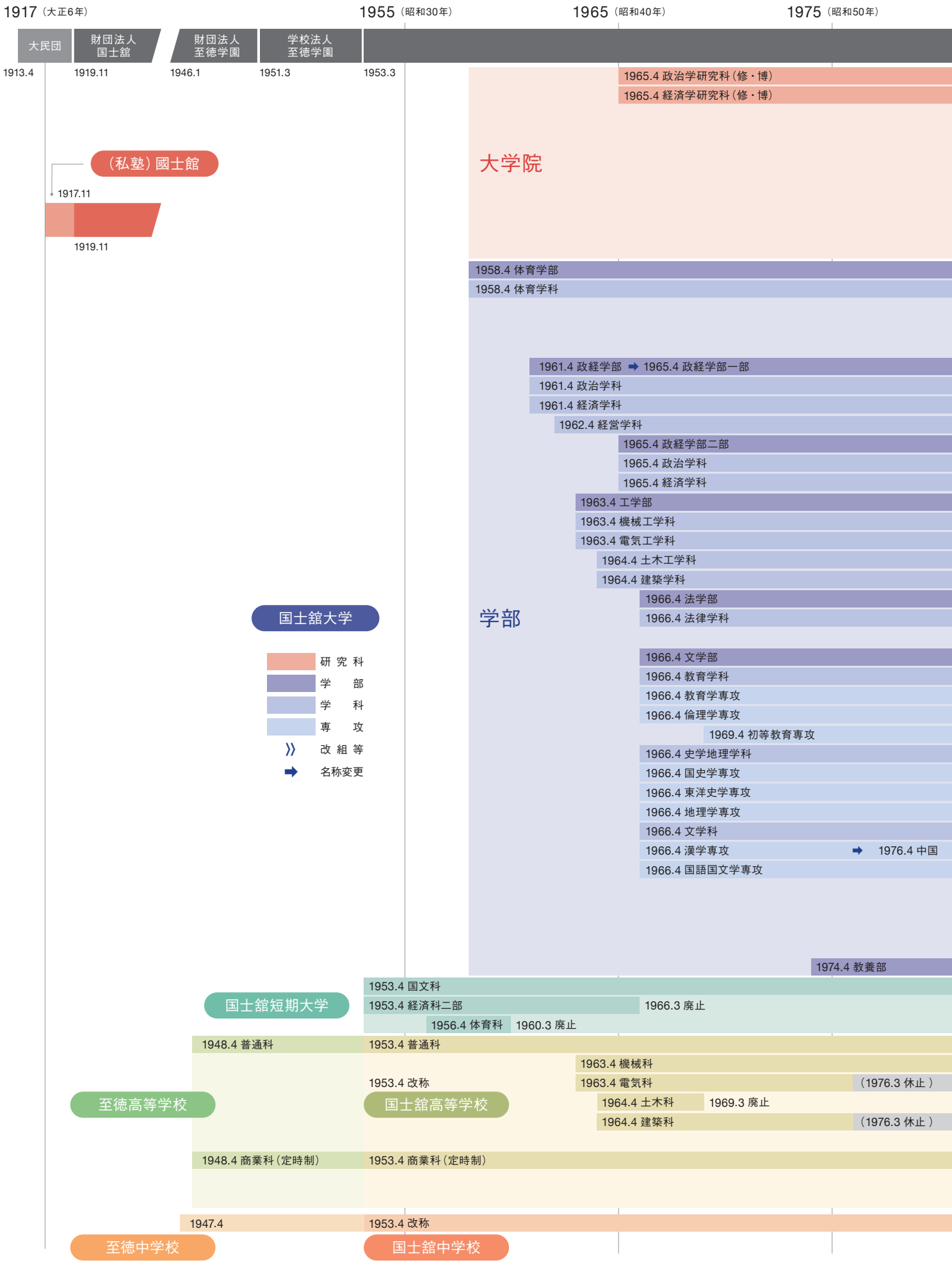
歴史

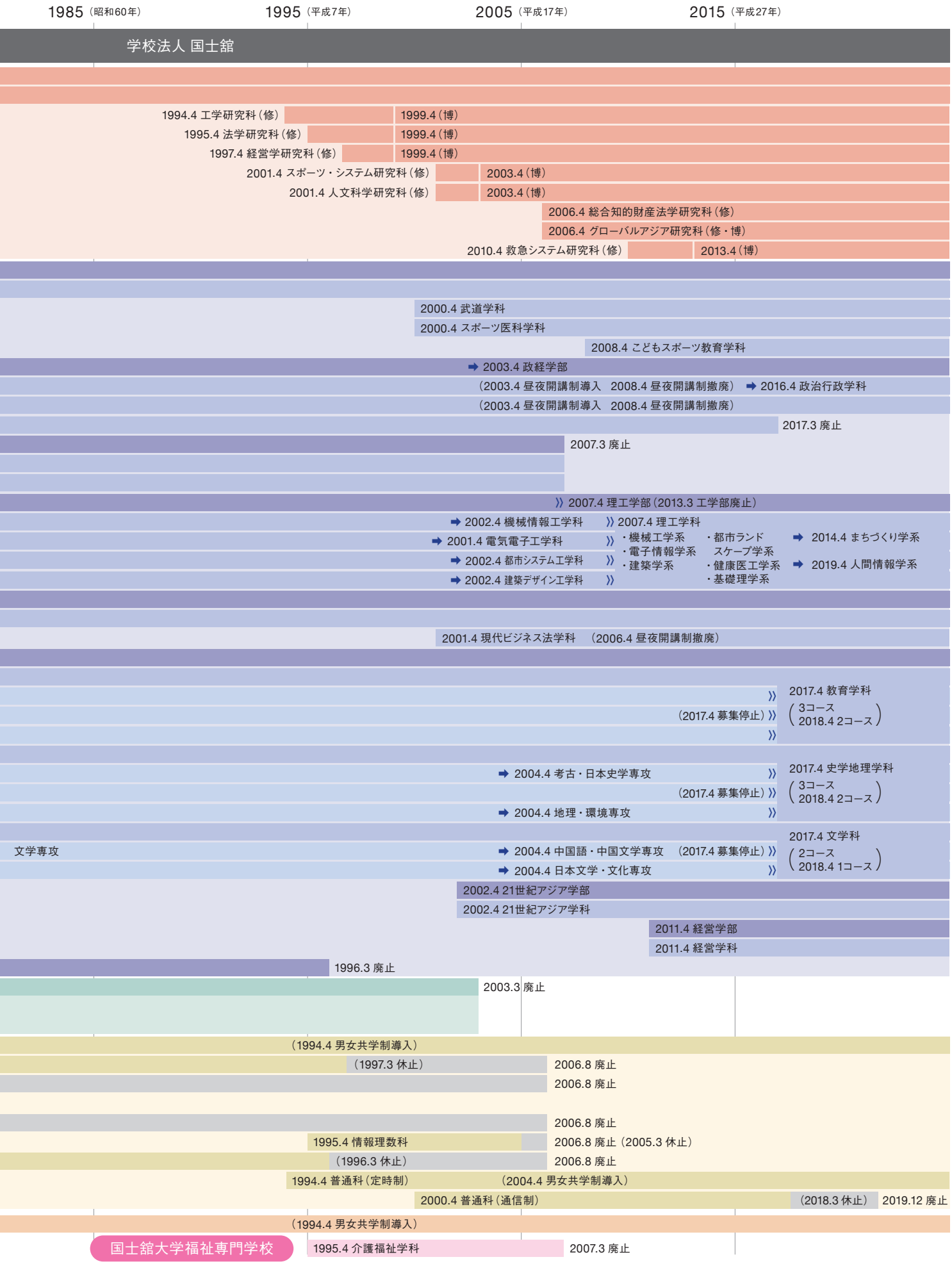
年表

1917 大正6年	東京・麻布に私塾「國士館」を創立
1919 大正8年	世田谷へ移転、世田谷校舎（現世田谷キャンパス）開設 財団法人国士舘設置（現在地） 国士舘高等部設置（昭和5年3月閉校）
1923 大正12年	国士舘中等部設置（大正14年3月閉校）
1925 大正14年	国士舘中学校設置（昭和24年3月廃止）
1926 大正15年	国士舘商業学校設置（昭和24年3月廃止）
1929 昭和4年	国士舘専門学校（国漢剣道科・柔道科）設置 （昭和30年3月廃止）
1930 昭和5年	国士舘高等拓植学校設置（昭和9年11月廃止）
1942 昭和17年	国士舘高等拓殖学校（満蒙支科・南洋科）設置 （昭和20年12月廃止）
1945 昭和20年	戦禍により校舎焼失
1946 昭和21年	法人・学校名称を至徳学園に変更 （至徳専門学校、至徳商業学校、至徳中学校となる）
1947 昭和22年	至徳中学校（新制3年制）設置
1948 昭和23年	至徳商業高等学校（新制3年制）設置（昭和24年3月廃止） 至徳高等学校（全日制普通科＝新制3年制、 定時制商業科＝新制4年制）設置
1951 昭和26年	財団法人至徳学園から学校法人至徳学園に変更
1953 昭和28年	学校法人至徳学園を学校法人国士舘の名称に復す（国士舘高等学校、 国士舘中学校となる。専門学校は至徳のまま、昭和30年3月廃止） 国士舘短期大学（2年制）設置 国文科・経済科二部設置（経済科二部昭和41年3月廃止、 国文科平成15年3月廃止）
1956 昭和31年	短期大学に体育科（3年制）設置（昭和35年3月廃止）
1958 昭和33年	国士舘大学設置 体育学部（体育学科）設置
1961 昭和36年	政経学部（政治学科・経済学科）設置
1962 昭和37年	政経学部に経営学科設置
1963 昭和38年	工学部（機械工学科・電気工学科）設置 （平成19年4月理工学部に改組、平成25年3月廃止）
1964 昭和39年	工学部に土木工学科・建築学科設置 太宰府校地取得（平成25年4月閉鎖）
1965 昭和40年	国士舘大学大学院設置 政治学研究科・経済学研究科（各修士・博士）設置 政経学部二部（政治学科・経済学科）設置（平成19年3月廃止）
1966 昭和41年	鶴川校舎（鶴川キャンパス）開設 法学部（法律学科）設置 文学部（教育学科・史学地理学科・文学科）設置
1974 昭和49年	教養部設置（平成8年3月廃止）
1992 平成4年	多摩校舎（現多摩キャンパス）開設 体育学部移転
1994 平成6年	大学院に工学研究科（修士）設置 国士舘高等学校・中学校男女共学制導入（新校舎完成） 高等学校に定時制普通科（3年制）設置
1995 平成7年	大学院に法学研究科（修士）設置 国士舘大学福祉専門学校（介護福祉学科）設置 （平成19年3月廃止）
1997 平成9年	大学院に経営学研究科（修士）設置
1998 平成10年	中央図書館完成
1999 平成11年	大学院経営学研究科・工学研究科・法学研究科に 博士課程設置
2000 平成12年	体育学部に武道学科・スポーツ医科学科設置 高等学校に通信制普通科設置（令和元年12月廃止）
2001 平成13年	法学部に現代ビジネス法学科、大学院にスポーツ・システム研究科 （修士）・人文科学研究科（修士）設置 工学部電気工学科を電気電子工学科に名称変更
2002 平成14年	21世紀アジア学部（21世紀アジア学科）設置 工学部機械工学科を機械情報工学科、土木工学科を 都市システム工学科、建築学科を建築デザイン工学科に名称変更
2003 平成15年	大学院スポーツ・システム研究科・人文科学研究科に 博士課程設置 政経学部を昼夜開講制に改組
2006 平成18年	大学院に総合知的財産法学研究科（修士）、 グローバルアジア研究科（修士・博士）設置 国士舘大学地域交流文化センター完成
2007 平成19年	工学部を改組し理工学部（理工学科）設置
2008 平成20年	世田谷キャンパスに梅ヶ丘校舎（34号館）完成 体育学部にこどもスポーツ教育学科設置
2009 平成21年	鶴川キャンパスを町田キャンパスに名称変更
2010 平成22年	大学院に救急システム研究科（修士）設置
2011 平成23年	経営学部（経営学科）設置
2013 平成25年	世田谷キャンパスにメイプルセンチュリーホール完成 大学院救急システム研究科に博士課程設置
2016 平成28年	政経学部政治学科を政治行政学科に名称変更 多摩キャンパスにメイプルセンチュリーセンター多摩完成
2017 平成29年	国士舘創立100周年 国士舘大講堂・国登録有形文化財（建造物）登録
2020 令和2年	国士舘楓の杜キャンパス開設

歴史

設置学校の変遷


1917（大正6年）
1955（昭和30年）
1965（昭和40年）
1975（昭和50年）
大民団
財団法人 国士舘
財団法人 至徳学園
学校法人 至徳学園
1913.4
1919.11
1946.1
1951.3
1953.3
1965.4 政治学研究科（修・博）
1965.4 経済学研究科（修・博）
大学院
（私塾）國士館
1917.11
1919.11
1958.4 体育学部
1958.4 体育学科
1961.4 政経学部 ➡ 1965.4 政経学部一部
1961.4 政治学科
1961.4 経済学科
1962.4 経営学科
1965.4 政経学部二部
1965.4 政治学科
1965.4 経済学科
1963.4 工学部
1963.4 機械工学科
1963.4 電気工学科
1964.4 土木工学科
1964.4 建築学科
1966.4 法学部
1966.4 法律学科
国士舘大学
学部
研究科
学部
学科
専攻
改組等
名称変更
1966.4 文学部
1966.4 教育学科
1966.4 教育学専攻
1966.4 倫理学専攻
1969.4 初等教育専攻
1966.4 史学地理学科
1966.4 国史学専攻
1966.4 東洋史学専攻
1966.4 地理学専攻
1966.4 文学科
1966.4 漢学専攻 ➡ 1976.4 中国
1966.4 国語国文学専攻
1974.4 教養部
1953.4 国文科
国士舘短期大学
1953.4 経済科二部
1966.3 廃止
1956.4 体育科
1960.3 廃止
1948.4 普通科
1953.4 普通科
1963.4 機械科
1953.4 改称
1963.4 電気科
（1976.3 休止）
至徳高等学校
国士舘高等学校
1964.4 土木科
1969.3 廃止
1964.4 建築科
（1976.3 休止）
1948.4 商業科（定時制）
1953.4 商業科（定時制）
1947.4
1953.4 改称
至徳中学校
国士舘中学校


1985（昭和60年）
1995（平成7年）
2005（平成17年）
2015（平成27年）
学校法人 国士舘
1994.4 工学研究科（修）
1999.4（博）
1995.4 法学研究科（修）
1999.4（博）
1997.4 経営学研究科（修）
1999.4（博）
2001.4 スポーツ・システム研究科（修）
2003.4（博）
2001.4 人文科学研究科（修）
2003.4（博）
2006.4 総合知的財産法学研究科（修）
2006.4 グローバルアジア研究科（修・博）
2010.4 救急システム研究科（修）
2013.4（博）
2000.4 武道学科
2000.4 スポーツ医科学科
2008.4 こどもスポーツ教育学科
➡ 2003.4 政経学部
（2003.4 昼夜開講制導入　2008.4 昼夜開講制撤廃）➡ 2016.4 政治行政学科
（2003.4 昼夜開講制導入　2008.4 昼夜開講制撤廃）
2017.3 廃止
2007.3 廃止
⟩⟩ 2007.4 理工学部（2013.3 工学部廃止）
➡ 2002.4 機械情報工学科 ⟩⟩ 2007.4 理工学科
➡ 2001.4 電気電子工学科 ⟩⟩
➡ 2002.4 都市システム工学科 ⟩⟩
➡ 2002.4 建築デザイン工学科 ⟩⟩
・機械工学系
・電子情報学系
・建築学系
・都市ランドスケープ学系
・健康医工学系
・基礎理学系
➡ 2014.4 まちづくり学系
➡ 2019.4 人間情報学系
2001.4 現代ビジネス法学科　（2006.4 昼夜開講制撤廃）
⟩⟩ 2017.4 教育学科
（2017.4 募集停止）⟩⟩（3コース 2018.4 2コース）
⟩⟩
➡ 2004.4 考古・日本史学専攻 ⟩⟩ 2017.4 史学地理学科
（2017.4 募集停止）⟩⟩（3コース 2018.4 2コース）
➡ 2004.4 地理・環境専攻 ⟩⟩
文学専攻
➡ 2004.4 中国語・中国文学専攻（2017.4 募集停止）⟩⟩ 2017.4 文学科（2コース 2018.4 1コース）
➡ 2004.4 日本文学・文化専攻 ⟩⟩
2002.4 21世紀アジア学部
2002.4 21世紀アジア学科
2011.4 経営学部
2011.4 経営学科
1996.3 廃止
2003.3 廃止
（1994.4 男女共学制導入）
（1997.3 休止）
2006.8 廃止
2006.8 廃止
2006.8 廃止
1995.4 情報理数科
2006.8 廃止（2005.3 休止）
（1996.3 休止）
2006.8 廃止
1994.4 普通科（定時制）
（2004.4 男女共学制導入）
2000.4 普通科（通信制）
（2018.3 休止）
2019.12 廃止
（1994.4 男女共学制導入）
国士舘大学福祉専門学校
1995.4 介護福祉学科
2007.3 廃止

人と社会を支える力

学校法人国士舘

Kokushikan

国士舘要覧2021

発行日……2021年7月1日

発　行……学校法人国士舘

編　集……理事長室広報課

〒154-8515 東京都世田谷区世田谷4-28-1

Tel 03-5481-3115

https://www.kokushikan.ac.jp/

本要覧は2021年5月1日現在の情報に基づいています。